

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	国土情報の整備に関する調査及び試行作成		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	国土計画局		担当課室	参事官		参事官 大野 淳
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法		関係する計 画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土政策における重要課題である防災関連施策、地域間交流の促進施策、高齢化・人口減少による生活サービス水準の維持に関する施策等を国が企画・立案するにあたり、自然災害の発生の可能性が高い場所や交通流動、観光資源の分布、地域における生活サービス関連施設へのアクセス水準等の状況等について客観的な情報に基づき科学的な分析を行い、その結果を提示することにより、関係各府省、地方自治体等との間で合意を形成する必要がある。また、これらの情報は国が整備する公的な情報として全国にわたり統一した基準に基づき作成される必要がある。そのため、これらの情報を整備する手法及びデータ仕様の検討を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都道府県ごとに指定・管理されている土砂災害危険箇所等の情報、各種の交通流動量調査、全国の観光資源や医療機関、市町村役場、バス停等の生活サービス関連施設等既存の膨大な統計情報を地理空間情報として整備するための効率的な情報収集手法及びデータ形式等を調査した。また、国土の分析に資する基礎的な地域区分の設定に関する調査を行うほか、国土情報整備に関する中期的方針についても策定を行う。					
実施状況	土砂災害危険箇所、交通流動量、医療機関をはじめとする生活サービス関連施設等に関して、原典資料の調査を行い、整備手法について検討し、データ整備における製品仕様書及び作業手順書を作成した。また、昭和25年及び平成12年時点の市町村の区域を基本とした基礎的な地域区分として設定し、それに基づくデータの整理を試行した。さらに、国土情報整備に関してその問題点やニーズ等を検討し、中期的方針を策定した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	93	80	41	
	執行額	-	58	74		
	執行率	-	62.4%	92.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各民間企業に発注した業務に対し、業務開始前に、その内容、進め方について、担当の監督職員と作業員間で十分な打合せを行っている。また、業務実施期間中においても、調査内容や進め方について作業員と密接に打ち合わせ等を行い随時直接指導及び監督している。 ・本業務で作成した製品仕様書及び作業手順書にもとづき、事業概要に記載した各種のデータを平成22年度に整備する。整備されたデータは国土計画の企画・立案等に利用されるほか、一般提供され多方面で利用されることとなる。 ・平成21年度の国土数値情報のダウンロード件数は約50万件である。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度より一般競争入札を一部において実施しているところであり、今後ともできるだけ一般競争入札を実施していく。 				
予 算 監 視 の 効 率 化						
補 記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・326 国土形成推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 0.4百万円 0.1百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 0.6百万円 0.6百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 0.4百万円 0円 ・95016-2123-09 国土形成推進調査費 79百万円 74百万円 					

国土交通省
74百万円

職員旅費・諸謝金
1百万円

情報の仕様、作業手順の
指示及び業務の監督



【一般競争入札・企画競争】

A: 民間企業等（4社）
74百万円

土砂災害危険区域等に関する
国土数値情報の整備に関し、原
典資料の調査を行うとともに、
整備手法について検討

A.アジア航測(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	土砂災害危険区域等に関する国土数値情報の整備に関し、原典資料の調査を行うとともに、整備手法について検討	24			
計		24	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業等(4社)74百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	アジア航測(株)	24
2	国際航業(株)	17
3	(株)三菱総合研究所	17
4	(財)日本開発構想研究所	16
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		